



舞鶴市地方公会計財務書類概要

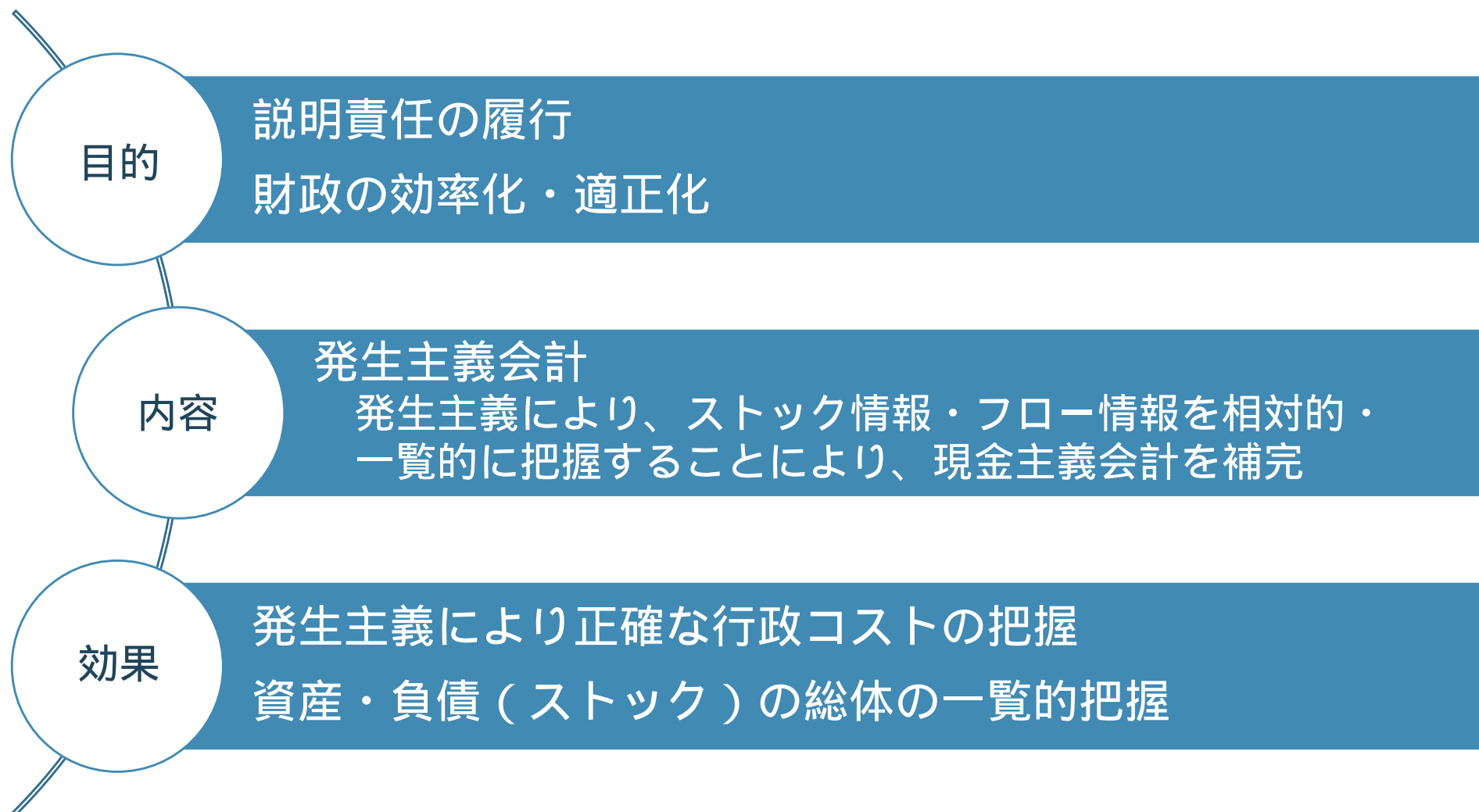
- 一般会計・全体会計・連結会計概要 -

令和6年度

目次

地方公会計整備の意義	_____	3
財務書類の対象となる会計	_____	4
財務書類の相互関係	_____	5
財務4表	_____	6

地方公会計整備の意義



財務書類の対象となる会計

財務書類の対象となる会計は、下記の区分で、一般会計による一般会計等財務書類、そこに特別会計・公営企業会計を追加したものを全体財務書類、さらに一部事務組合、第三セクターを追加したものを連結財務書類として作成を行っています。

一般会計等													
全体会計						連結会計							
一般会計	特別会計					公営企業会計			一部事務組合他				
一般会計	国民健康保険事業会計	貯木事業会計	駐車場事業会計	介護保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	京都府自治会館管理組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都地方税機構	舞鶴市土地開発公社

財務書類の相互関係

財務4表はそれぞれの表と繋がっており、下記の通り相互関係があります。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

+本年度末歳計外現金

貸借対照表

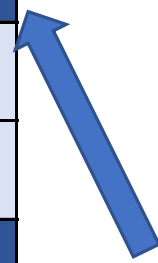
資産	負債
(現金預金)	純資産

純資産変動計算書

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末残高

行政コスト計算書

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト



貸借対照表とは

B/S

資産	負債
	純資産

B / S (Balance sheet)

3つの要素を集めて自治体の財産がどのような状態なのかを明らかにする表。

資産とは・・・一定時点における総資産の運用形態を

示すもの（建物、現金） 持ち物リスト

負債とは・・・他人から調達した資本で弁済義務のあるもの

（地方債、退職手当引当金） 借物リスト

純資産とは・・・資産から負債を控除した正味の資産をいい、

自治体の活動により獲得された余剰の蓄積

残高を示すもの

舞鶴市貸借対照表

(百万円)

資産

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	153,142	225,173	224,873
事業用資産	52,208	53,961	53,975
インフラ資産	84,323	147,653	147,653
物品	4,621	12,731	12,731
基金	7,280	8,861	9,135
その他	4,710	1,967	1,379
流動資産	7,556	11,445	13,321
現金預金	1,369	4,525	4,923
基金	6,031	6,031	6,035
その他	156	889	2,363

負債

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	33,987	91,205	92,000
地方債	28,834	57,418	58,192
退職手当引当金	5,125	5,553	5,556
その他	28	28,234	28,252
流動負債	3,984	7,019	7,061
1年内償還予定地方債	3,463	5,777	5,777
その他	521	1,242	1,284

純資産

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産等形成分	159,180	231,211	230,914
余剰分(不足分)	36,453	92,817	91,780

舞鶴市貸借対照表

資産

固定資産

市民サービスを提供するために保有する資産で長期に渡って保有する予定の資産です。インフラ資産の道路や河川の所有が多くを占めています。

流動資産

将来、現金として行政サービスに使用し、1年以内に換金可能な資産が対象です。

このうち財政調整基金が多くを占めており、経済事情の変動や災害等予期せぬ事態に備えて積み立てを行っています。

負債

将来世代が負担する部分です。

地方債等将来的に返済が必要なもののうち、1年以内に返済が必要なものについては流動負債に計上されます。

純資産

過去及び現世代が負担してきた部分です。

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積です。

余剰分（不足分）は、消費可能な資源の蓄積です。

「資産」には、現在保有している道路や公共施設などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの資産残高を表しており、一般会計等で1,607億円、全体会計で2,366億円、連結会計で2,382億円の財産（資産）を保有していることがわかります。一方、地方債などの「負債」が一般会計等で380億円、全体会計で982億円、連結会計で991億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」は一般会計等で1,227億円、全体会計で1,384億円、連結会計で1,391億円となっています。負債は将来世代、純資産は現在までの世代の負担を表しており、それぞれの負担金額がわかります。資産は行政サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、地方債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方があります。なので、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で財政運営を行っていく必要があります。

行政コスト計算書とは

P/L

費用	収益
	純行政コスト

P / L (profit and loss statement)

行政コスト計算書は、一会計期間において、
資産形成に結びつかない経常的な行政活動に
係る**費用**（経常的な費用）と、その行政活動と
直接の対価性のある使用料・手数料などの**収益**
（経常的な収益）を**対比させた財務書類**。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共
団体の一会計期間中の行政活動のうち、
資産形成に結びつかない経常的な活動について
税金等でまかなうべき行政コスト（純経常行政
コスト）が明らかにされます。

舞鶴市行政コスト計算書

(百万円)

費用

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	21,235	27,833	27,982
人件費	6,997	8,209	8,224
物件費	6,143	8,003	7,901
減価償却費	6,937	9,856	9,858
その他	1,158	1,765	1,999
移転費用	16,958	29,078	40,192
補助金等	6,226	20,677	31,790
社会保障給付	8,184	8,185	8,185
他会計への繰出金	2,336	0	0
その他	212	216	217
臨時損失	249	261	261
資産除売却損	22	34	34
その他	227	227	227

収益

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常収益	1,538	4,960	4,830
使用料及び手数料	640	3,944	3,946
その他	898	1,016	884
臨時利益	3	4	4

純行政コスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
	36,902	52,207	63,602

舞鶴市行政コスト計算書

費用

経常費用

費用のうち業務費用及び移転費用は経常費用と呼ばれ、毎年度経常的に発生する費用です。

そのうち発生主義ならでの支出のない費用である減価償却費等も含まれています。

減価償却とは一時的な支出を耐用年数に応じて分割して費用化することをいいます。

臨時損失

臨時的に発生する費用であり、建物等の除却や売却により発生した損失や、災害復旧事業費等が含まれています。

収益

経常収益

毎年度経常的に発生する収益であり、使用料等地方公共団体が一定の活動により財又はサービスを提供する場合に、その対価として徴収しているものです。

臨時利益

臨時的に発生する収益であり、資産を売却し、得た収益等が含まれています。

純行政コスト

費用から収益をさし引いた残りが純行政コストとなります。
純資産変動計算書と連動します。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の金額を明らかにするものです。福祉・教育・消防・産業振興などの行政サービス費用(経常費用と臨時損失)から使用料など(経常収益と臨時利益)を差し引き、純行政コストを算出しており、令和6年度は一般会計等369億円、全体会計522億円、連結会計636億円となりました。

純資産変動計算書とは

N/W

前年度末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
その他の変動
本年度末純資産残高

N/W (Net Worth statement)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示す財務書類。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因がわかります。

舞鶴市純資産変動計算書

(百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	124,547	139,992	140,807
固定資産形成分	162,789	236,742	236,351
余剰分(不足分)	38,242	96,750	95,544
純行政コスト	36,902	52,207	63,602
財源	35,082	50,549	61,908
税収等	23,777	30,899	35,382
国県等補助金	11,305	19,650	26,526
本年度変動	1,820	1,658	1,694
その他の変動	0	61	21
本年度末純資産残高	122,727	138,395	139,134
固定資産形成分	159,180	231,211	230,914
余剰分(不足分)	36,453	92,816	91,780

舞鶴市純資産変動計算書

前年度末純資産	過去又は現世代が税負担し、市の財産として積み上げてきた資産や、余剰分の累積です。
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストより数字が記載されます。
財源	住民から集めた税金や、国、府より集めた補助金が集計されています。 これを基に住民へのサービスを行うために発生した行政コストや固定資産の買換え等を賄っています。
固定資産等の 変動	固定資産の取得や、売却又は、基金の増減等がここで集計されます。固定資産の取得等があった場合、余剰分のキャッシュを使って、固定資産形成分の固定資産を取得します。つまり余剰分より対象額が減少し、固定資産形成分が増加となることから金額は常に同額になります。
その他の変動	調査による判明や寄付等があった場合、その他の変動に計上されます。
本年度末純資 産残高	この金額がB Sの純資産に計上されます。

純資産変動計算書は当該年度における純資産がどのように増減したかを明らかにするものです。令和6年度決算においては、純資産残高が、一般会計等は前年度の1,245億円から18億円減少し、1,227億円、全体会計は前年度の1,400億円から16億円減少し、1,384億円、連結会計は前年度の1,408億円から17億円減少し、1,391億円となっています。

資金収支計算書とは

C / F

前年度末資金残高	業務活動支出
業務活動収入 業務収入 臨時収入	業務支出 臨時支出
投資活動収入	投資活動支出
財務活動収入	財務活動支出
	本年度末資金残高

C/F (Cash Flow)

キャッシュ（現金）、フロー（流れ）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

現金の収入から支出を差し引いたものが本年度末資金残高として導き出されます。

行政コスト計算書は発生主義で計上されており、減価償却費等支出のない費用が組み込まれていることからキャッシュの流れはより重要になります。

舞鶴市資金収支計算書

(百万円)

前年度末資産残高

	一般会計等	全体会計	連結会計
	1,086	4,532	5,043

収入

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収入	35,250	52,998	64,222
業務収入	35,250	52,998	64,222
臨時収入	0	0	0
投資活動収入	1,738	2,266	2,251
財務活動収入	2,085	3,276	3,465

支出

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動支出	31,475	47,298	58,699
業務支出	31,250	47,073	58,474
業務費用支出	14,292	17,995	18,286
移転費用支出	16,958	29,078	40,188
臨時支出	225	225	225
投資活動支出	3,853	5,457	5,486
財務活動支出	3,525	5,855	5,940

本年度末資金残高

	一般会計等	全体会計	連結会計
	1,305	4,462	4,857

舞鶴市資金収支計算書

前年度末資産残高

前年度末資金残高
前年度から繰り越されたキャッシュです。

収入

業務収入
すべての収入のうち、税金等収入が最も高い割合を占めており、これにより様々な支出を賄っています。

投資活動収入
主な収入源は、国県等からの補助金や、基金の取崩による収入です。

財務活動収入
主な収入源は、地方債の発行です。

支出

業務支出
人やモノに係る支出、また補助金や社会保障給付に係る支出が含まれています。

投資活動支出
固定資産の取得に係る支出や、基金の積立による支出が含まれています。

財務活動支出
地方債の返済が主な支出です。

本年度末資金残高

ここに歳計外現金をプラスすると貸借対照表のBSの現金預金と一致します。

自治体では年間で、各種行政サービスを行うための支払いや税金、手数料といった収入など、数多くの現金が出し入れされています。こうした現金の流れを、行政サービスを提供する業務(業務活動)、公共施設などの資産形成(投資活動)、地方債や基金などの資金調達・運用(財務活動)に分類し、表しています。令和6年度決算においては、資金収支は一般会計等2.20億円、全体会計 0.7億円、連結会計 1.85億円となり、現金預金の残高は一般会計等14億円、全体会計45億円、連結会計49億円となっています。

指標による分析 - 資産形成度 -

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

資産老朽化比率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

舞鶴市

令和6年度 : 67.0%

令和5年度 : 65.4%

令和4年度 : 63.4%

平均

64.8%

資産老朽化比率が高い場合、その時点で手元にお金があっても、修繕や、買替が必要になるため注意が必要です。

平均 総務省類団区分 都市 - 3 (105団体)
R5の平均値 以下同様

指標による分析 - 資産形成度 -

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

住民一人当たり資産額

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (令和6年度人口：74,331人)

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を求めます。他団体との比較も容易となります。

舞鶴市

令和6年度 : 216.2万円

令和5年度 : 216.5万円

令和4年度 : 216.1万円

平均

(平均人口：69,707人)

149.7万円

住民一人当たりの負債額とセットで把握しておく必要があり、高ければ高いほど良いとされています。

指標による分析 - 持続可能性 -

財政に持続可能性があるか

住民一人当たり負債額

負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (令和6年度人口：74,331人)

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

舞鶴市

令和6年度 : 51.1万円

令和5年度 : 52.2万円

令和4年度 : 52.7万円

平均

40.0万円

住民一人あたりの資産額とセットで把握しておく
必要があり、低ければ低いほど良いとされています。

指標による分析 - 世代間公平性 -

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

純資産 ÷ 資産合計

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

舞鶴市

令和6年度 : 76.4%

令和5年度 : 75.9%

令和4年度 : 75.6%

平均

71.4%

この比率が高い程、要返済財源の依存度が低いことを意味するので、世代間公平性の観点からは高い方が良いとされています。

指標による分析 - 効率性 -

行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (令和6年度人口: 74,331人)

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

舞鶴市

令和6年度 : 49.6万円

令和5年度 : 47.2万円

令和4年度 : 45.0万円

平均

39.8万円

1年間の行政サービスに対する住民一人当たりの負担がどれくらい要しているのかを把握することができ、低ければ低いほど良いとされています。

指標による分析 - 自律性 -

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

受益者負担の割合

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

舞鶴市

令和6年度 : 4.0%

令和5年度 : 4.1%

令和4年度 : 4.0%

平均

4.2%

行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を言います。

基礎的財政収支

(業務活動収支 + 投資活動収支 + 支払利息支出 -
基金取崩収入 + 基金積立支出)

連結会計の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は3,049百万円の黒字となっており、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることとなります。

(百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	3,775	5,700	5,524
投資活動収支	2,115	3,191	3,235
支払利息支出	115	398	398
基金取崩収入	116	306	324
基金積立支出	620	634	686
基礎的財政収支	2,279	3,235	3,049







